

笛吹市 議会だより

令和7年10月24日発行

2025

Vol.84



笛吹の湯 国林火山 なごみの湯
nagomi-no yu



FUEFUKI CITY

- | | |
|--------------|-----------------|
| 会期日程・議会日誌 ② | 質疑および代表質問 ⑥ |
| 提出案件一覧表 ③ | 質疑および一般質問 ⑩ |
| 決算に対する監査意見 ④ | 委員会レポート ⑭ |
| 令和6年度決算状況 ⑤ | 市民リレートーク/編集後記 ⑭ |

9月議会・会期日程

8月25日(月) 議会運営委員会、
全員協議会

9月2日(火)

■開会

●本会議

・会議録署名議員の指名

・会期の決定

・市長行政報告

・提出議案の説明

9月9日(火)

●本会議 質疑および代表質問

9月10日(水)

●本会議 質疑および一般質問・
付託

9月12日(金)・16日(火)

・各常任委員会(付託事件審査)

9月17日(水)・19日(金)

・各常任委員会(付託事件審査・
決算)

9月26日(金)

●本会議、議会運営委員会、全員
協議会

●委員会審査報告・追加議案の説
明・質疑・付託・審査・審査結
果報告・討論・採決

●閉会

議会日誌 GIKAI diary

6月 June

- 1日 笛吹わんぱく相撲大会
- 2日 議会運営委員会・全員協議会
- 4日 会派別意見交換会
- 5日 笛吹市果実盗難防止対策連絡会議
笛吹市防犯協会笛吹支部定期総会
- 6日 質疑・質問通告期限・通告確認会議(通告確認および許可)
笛吹市経済懇話会 第20回定期総会
- 9日 山梨県交通対策推進協議会定期総会
- 10日 第2回定例会本会議(開会)・議会広報編集委員会
- 11日 障がい者福祉センター起工式(地鎮祭)
北方領土返還要求運動常任理事会、定期総会
- 14日 稲山ほたる銀河の会ほたる祭りオープニングイベント
- 17日 第2回定例会本会議(一般質問)
- 18日 第2回定例会本会議(一般質問・付託)
- 19~20日 常任委員会
- 23~24日 JAふえふき桃フェア(東京太田市場)
- 25日 笛吹市シルバー人材センター令和7年度定時総会
- 26日 議会運営委員会・全員協議会
第2回定例会本会議(最終日)・議会広報編集委員会
- 27日 令和7年度笛吹市スポーツ協会総会
- 29~30日 JAふえふき桃フェア(大阪本場市場)

7月 July

- 1日 全国市議会議長会第241回理事会
- 3日 議会広報編集委員会
- 8日 第74回笛吹市「社会を明るくする運動」推進大会
- 9日 関東市議会議長会正副会長・相談役・支部長市事務局長会議
- 10日 甲斐の塔維持管理委員会、甲府市議会新正副議長就任あいさつ

11日 峡東地域広域水道企業団(全協)(臨時会)

16~17日 山梨県市議会議長会事務局職員視察研修会

18日 わが町の八月十五日展

20日 笛吹川石和鶏飼開き

22日 定例全員協議会

28日 社会資本整備推進山梨県議会議員連盟・第2回研究委員会
金川沿岸を守る会・定期総会

29日 リニア中央新幹線建設促進山梨県経済団体協議会定期総会

30日 警察機動センター落成式、会派代表者会議

31日 関東市議会議長会・正副会長会議・第1回支部長会議

8月 August

- 1日 関東市議会議長会・正副会長会議・第1回支部長会議
- 3日 第56回石和温泉柔道大会兼第61回笛吹市スポーツ少年団大会
- 4日 商工会意見交換会
- 5日 東八広域行政事務組合議会事前打合せ
新山梨環状道路整備促進期成同盟会総会
- 6日 山梨県市議会議長会議員合同研修会、民生委員推薦会
- 7日 リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会総会
- 8日 西関東道路整備促進期成同盟会総会
- 12日 東八広域行政事務組合議会(全協)(本会議)
- 16日 甲斐いちのみや大文字焼き
- 19日 社会資本整備推進山梨県議会議員連盟第2回研究委員会(道路整備)
山梨県高速道路整備促進期成同盟会通常総会
- 25日 議会運営委員会、議会全員協議会
- 26日 会派別意見交換会
- 27日 渋川改修促進期成同盟会総会、笛吹市都市計画審議会
- 27~28日 第20回全国市議会議長会研究フォーラムin札幌
- 29日 質疑・質問通告期限、通告確認会議(通告確認および許可)

令和7年第3回(9月)定例議会提出案件一覧表

○賛成 ●反対
(神宮司正人議長を除く)

種別	案 件 名	笛新会					笛政クラブ		清心会		煌・フォーラム21		公明党		無会派		結 果				
		海野利比古	保坂利定	神宮司正人	荻野謙一	神澤敏美	樋口滝人	古屋始芳	岡由子	荻野陽子	落合俊美	河野正博	山田宏司	山本茂貴	三枝賢治	鈴木駿一		渡辺清美	中川秀哉	松本なつき	河野智子
報告	・ 令和6年度笛吹市財政健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率の報告																				
条例	・ 職員の育児休業等に関する条例及び笛吹市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正 ・ 職員給与条例の一部改正 ・ 職員等の旅費に関する条例の一部改正 ・ 健康増進施設条例の一部改正 ・ 学童保育室条例の一部改正 ・ 水道事業給水条例の一部改正 ・ 下水道条例の一部改正	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和7年度補正予算	・ 一般会計補正予算（第3号） ・ 国民健康保険特別会計補正予算（第2号） ・ 介護保険特別会計補正予算（第2号） ・ 後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号） ・ 境川観光交流センター特別会計補正予算（第1号） ・ 森林経営管理特別会計補正予算（第1号） ・ 黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算（第1号） ・ 大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算（第1号） ・ 稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算（第1号） ・ 牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算（第1号） ・ 大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算（第1号） ・ 崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算（第1号） ・ 名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算（第1号） ・ 春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算（第1号） ・ 兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算（第1号） ・ 水道事業会計補正予算（第2号） ・ 公共下水道事業会計補正予算（第2号） ・ 一般会計補正予算（第4号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
令和6年度決算認定	・ 一般会計歳入歳出決算認定	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	時	○	○	○	○	○	○	時	認定
	・ 国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定 ・ 介護保険特別会計歳入歳出決算認定 ・ 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●		
	・ 境川観光交流センター特別会計歳入歳出決算認定 ・ 森林経営管理特別会計歳入歳出決算認定 ・ 黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定 ・ 大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定 ・ 稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定 ・ 牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定 ・ 大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定 ・ 崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定 ・ 名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定 ・ 春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定 ・ 兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定 ・ 水道事業会計決算認定 ・ 市営春日居地区温泉給湯事業会計決算認定 ・ 公共下水道事業会計決算認定	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
	・ 簡易水道事業会計決算認定 ・ 農業集落排水事業会計決算認定	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	認定	
	その他	・ 変更契約の締結（御坂中学校校舎改築工事（建築主体）（債務）） ・ 変更契約の締結（御坂中学校校舎改築工事（電気設備）（債務）） ・ 変更契約の締結（御坂中学校校舎改築工事（機械設備）（債務）） ・ 動産の取得（御坂中学校備品購入（家具・電化製品）） ・ 市道廃止 ・ 人権擁護委員の候補者の推薦	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意	・ 固定資産評価審査委員会委員の選任	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
請願	・ 学校の働き方改革・長時間労働是正の実現のための教職員定数改善と「カリキュラム・オーバーロード」の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
意見書	・ 学校の働き方改革・長時間労働是正の実現のための教職員定数改善と「カリキュラム・オーバーロード」の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書の提出	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

用語解説

※1 請願とは……住民が市政等について直接市議会に要望できる制度。（必ず議員の紹介が必要）

※2 意見書とは……議会としての意見や希望を意見書として内閣総理大臣、国会、関係行政庁に提出することができる。住民代表である議会の総意として尊重される。

令和6年度決算に対する監査意見

代表監査委員 曾根哲哉

※意見の要約・一部抜粋です

令和6年度の一般会計・特別会計・企業会計の歳入歳出決算等について、審査に付された決算書および提出された審査資料に基づき審査を執行した結果、それぞれ関係法令に準拠して作成されており、決算計数はいずれも関係帳簿、証ひょう書類と符合し、かつ正確であると認められた。また、決算の内容、予算執行についても適正妥当であると認められた。

等が大幅に増加した。特にふるさと納税寄附金は、前年より8億円強増加し、本市の農産物振興や魅力の発信、さらに、自主財源の確保につながっており、市の積極的な取り組みと努力を評価する。

●目的別歳出

総務費、民生費、消防費、教育費、諸支出金が増加し、商工費、土木費が減少した。主な理由は、ふるさと納税の増に伴う返礼品や基金への積立の増、学校建替に伴う建設費の増が挙げられるが、公共施設の改築、建替えの時期にきているので、今後、計画的に平準化を図りながら実施されるよう望む。

【一般会計】

令和6年度一般会計の決算状況は、歳入総額468億8、222万円、歳出総額440億7、603万円で、形式収支額は28億619万円、翌年度へ繰り越すべき財源、7億2、319万円を差し引いた実質収支額は20億8、300万円となり黒字決算であった。

●歳入

市税が国の定額減税の実施に伴い減少したが、地方特例交付金、国庫支出金、ふるさと納税による寄附金

回り、将来財政を圧迫する可能性は低い状況にある。さらに、財政の弾力性を測る経常収支比率や財政力指数も特に指摘する状況になく、地方債を減少して「入り」を図る財政運営の結果が、良好な財政指標につながり、財政の健全化が進んでいるといえる状況。今後、税収の大幅な伸びが難しいこと、扶助費、人件費等の義務的経費の縮減も難しいことから、財政運営に当たっては、引き続き配慮されるよう望む。

【特別会計】

（国民健康保険特別会計）

被保険者の健康管理のため、健康づくり事業が実施されているが、各関係部局と連携し、積極的に事業を展開し、保険給付費の抑制につながることを期待する。

（介護保険特別会計）

被保険者1人当たり保険給付費は年々増加している。フレイル予防や高齢者の社会参加活動への支援事業に、一層取り組むことを望む。

（後期高齢者医療特別会計）

年間1人当たり医療費は前年より減少した。後期高齢者人間ドック助成事業が活用され、医療費の抑制と健康維持につながることを期待する。

（水道事業会計）

人口減少と共に、給水人口が減少し、有収水量も減少している。今後、施設の老朽化への対応も求められることから、収支改善に向けて検討することを望む。

（下水道事業会計）

企業債残高は、平成28年度には162億円ほどあったが、ここ数年、新規借入れを抑え、毎年10億円ほどの償還に努めて、現在は残高が100億円を下回り94億円余りに減少した。財政健全化への取り組みもうかがえる。

経営改善には、加入率向上が重要であることから、今後の加入率促進の取り組みに期待する。

令和6年度一般会計決算 **認定**

歳入総額 468億8,222万円

歳出総額 440億7,603万円

令和6年度決算おもな使いみち

御坂学童保育施設整備事業 2億7,085万円 	春日居地域子育て支援センター事業 1億8,129万円 	ふるさと納税事業 16億1,033万円 
石和中央テニスコート管理棟改修事業 2億8,831万円 	防災行政無線管理事業 3億350万円 	本庁執務室レイアウト改修事業 1億1,900万円 

特別会計・事業会計決算状況

会計名		歳入(収入)	歳出(支出)
国民健康保険特別会計		76億1,916万円	76億1,328万円
介護保険特別会計		72億4,230万円	70億4,406万円
後期高齢者医療特別会計		21億5,706万円	21億3,926万円
境川観光交流センター特別会計		8,086万円	7,125万円
森林経営管理特別会計		2,026万円	1,335万円
恩賜県有財産保護財産区管理会(9特別会計)		7,566万円	391万円
合 計		171億9531万円	168億8513万円
水道事業会計	収益的収入及び支出	17億9,461万円	16億7,151万円
	資本的収入及び支出	2億4,786万円	7億7,478万円
春日居地区温泉給湯事業会計	収益的収入及び支出	6,625万円	6,152万円
	資本的収入及び支出	0	0
公共下水道事業会計	収益的収入及び支出	19億2,381万円	18億5,104万円
	資本的収入及び支出	9億6,657万円	17億0,213万円
簡易水道事業会計	収益的収入及び支出	3,344万円	2,831万円
	資本的収入及び支出	118万円	232万円
農業集落排水事業会計	収益的収入及び支出	5,744万円	5,428万円
	資本的収入及び支出	2,807万円	2,807万円

※収益的及び資本的収入が支出に不足する額は補てん財源で措置 ※特別会計の合計は各特別会計の端数も含めた合計となっています。

9月 定例議会

市民の声

質疑および代表質問

9月定例議会では、5会派を代表して5人の議員が代表質問に立ちました。以下の記事は代表質問と答弁を要約したものです。

- 笛新会 荻野謙一 議員 … 6
- 笛政クラブ 岡 由子 議員 … 8
- 清心会 落合俊美 議員 … 9
- 維・フォーラム21 三枝賢治 議員 …12
- 公明党 渡辺清美 議員 …15

笛新会



荻野謙一
議員

問 令和6年度決算状況は

荻野謙一 議員

① 財政健全化法に基づく4指標の状況は。

- ② 長期財政推計との比較、分析は。
- ③ 各種基金と市債残高の状況、その結果に関する市の考えは。
- ④ 自主財源確保の取り組みと市税等各種料金の収納状況は。
- ⑤ 令和7年度に繰り越した事業と繰越額、理由、今後の事業の課題は。

答 良好な決算である

山下政樹市長

① 実質赤字比率および連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計および企業会計のすべての会計が黒字であったため算出されなかった。実質公債費比率は7・5%で昨年度と同率、将来負担比率は、将来負担額が充当可能財源を下回ったため、3年連続で算出されなかった。② 長期財政推計は、歳入合計457億1、200万円、歳出合計445億6、900万円。決算額は、歳入

総額468億8、222万円、歳出総額440億7、603万円。歳入は、ふるさと納税寄附増額や国庫支出金の増額などがあり、推計を上回った。歳出は、人件費の増額等があったが、繰越事業が発生したことなどにより推計を下回った。③ 基金残高は203億3、962万円で、1億7、485万円増加。増加した主な基金は、まちづくり基金が12億8、136万円、減少した主な基金は、公共施設整備等基金が6億8、007万円、減債基金が3億6、066万円。市債残高は360億5、974万円で、4億2、179万円減少。基金については、各種事業の一般財源として活用しつつ、大幅に減額することがないよう運用する。市債については、国や県の補助金、交付金の獲得を図り、市債発行額を抑制していく。④ 主要産業の農業と観光業を促進、企業誘致を積極的に推進し、経済の活性化を図り、市税増収につなげる。市税等の収納状況は、市民税、固定資産税などの市税99・1%、国民健康保険税96・8%、後期高齢者医療保険料99・5%、介護保険料99・3%、上水道使用料96・4%、下水道使用料93・0%。⑤ 繰越明許費は令和6年度住民税非

課税世帯への給付金給付事業、などみの湯改修事業、御坂中学校校舎等改築事業など22事業で総額20億3、673万円。事故繰越しは、ネットワーク基盤維持管理事業、市道単独道路改良事業など5事業で総額1、566万円。いずれもその性質上または不測の事態で繰り越している。

問 芝生グラウンドの整備は

荻野議員

多くの市民の方が整備を心待ちにしており、一日も早く、その声に応えていく必要がある。現時点の芝生グラウンドの整備場所、目標とする完成時期は。

答 基本的な考え踏まえ今後検討

山下市長

施設ごとに質の高い競技環境を整備するための基本的な考えをまとめていく。社会体育施設を利活用している団体の意見を参考にし、令和7年12月に、市の基本的な考え方を示しできるよう取り組んでいる。芝生グラウンドの整備は、その基本的な考えを踏まえ、今後検討していく。

問 青楓美術館および山廬施設は

荻野議員

① 青楓美術館を現在地に



建て替える考えは。

②青楓美術館寄付者の小池家への説明は。

③青楓美術館を一宮町内に残す具体的な考えは。

④山廬施設の敷地面積は。

⑤山廬施設寄付後の市の対応は。

答 一宮町内に市立美術館の機能を備えた施設として整備

山下市長

①③青楓美術館は、一宮町内に市立美術館の機能を備えた施設として整備し、青楓美術館を核に、市にゆかりの美術作品も合わせて展示を行う施設を目指すこととしている。整備に係る具体的な考えは、今後検討を進める。

②適切な時期に小池家にも説明したいと考えている。

④山廬および俳諧堂が建つ敷地の中には、一般社団法人山廬文化振興会理事長の飯田秀實氏の自家用車駐車場も含まれており、それを除くと面積は約1、808㎡。

⑤飯田氏と施設の管理運営の具体的な協議を行い、令和8年4月から、市による施設の管理運営を開始できるように取り組む。

問 石和温泉郷へ海外資本の参入は

荻野議員

①海外資本の旅館、ホテル、民泊の数は。

②海外資本の施設で、住民トラブル等の相談は。

③入湯者からの入湯税徴収、市への納付は。

④インバウンド旅行者増加で、市へのメリットは。

⑤海外資本の参入で、今後の市の対応は。

答 魅力ある石和温泉郷を共に作る

山下市長

①石和温泉郷で17件のホテル、旅館が海外資本の経営となっている。民泊は、県に届け出ることになっており、市内では10件の届出がある。

②昨年の秋、海外資本の施設でごみの取り扱いに関して、近隣住民などから相談があり、対象の海外資本の施設に、ごみ出しのルールなどの説明を行った。

③市が把握している海外資本経営者からは、入湯税の申告と納付がある。

④インバウンド観光客を引き込むことで、幅広い分野で消費が生まれ、地域経済活性化につながると考える。⑤地域のルールや文化への理解を深めていただき、魅力ある石和温泉郷を共に作っていきけるよう、笛吹市商工会や石和温泉旅館協同組合への加入を促進していく。

問 多文化共生社会は

荻野議員

①外国人住民の人口推移、主な国籍別構成は。

②外国人向け行政情報の多言語対応は。

③市内の外国人への日本語教育、社会教育は。

④多文化共生社会実現に向けて、今後の取り組みは。

答 多文化共生社会実現に向けた取り組みを積極的に行う

山下市長

①10年前の平成27年8月は876人、5年前の令和2年8月は1、134人、直近の令和7年8月は1、836人と推移している。国籍別内訳は、フィリピンが333人と最も多く、次いでベトナム307人、中国296人、インドネシア181人、ネパール152人の順となっている。

②市ホームページは5言語、市の防災アプリは3言語に対応した情報を発信している。市役所窓口では、74言語に対応した外国語翻訳機「ポケトーク」を導入し、外国人に迅速かつ的確な多言語対応を行っている。③年間を通して日本語教室を実施し、生活に必要な交通ルールやごみの出し方などの社会ルールもカリキュラ

ムに組み込んでいる。

④従来から日本語教室を開催しており、令和7年度は全16回開催する。今後も多文化共生社会実現に向けた取り組みを積極的に行う。

問 下水道の整備計画は

荻野議員

①下水道整備の計画、特に宅地化が進む地域の計画は。

②全体計画自体の見直しは。

③全国で下水道老朽化に伴う陥没事故が発生している。市の対策は。

答 全体計画区域見直しにに取り組む

山下市長

①宅地化が進んでいる地域の下水道整備の重要性は承知しており、行政区からの整備要望なども考慮し、順次、整備を行う。

②下水道事業の健全化を図るため、全体計画区域の見直しに取り組んでおり、令和元年度は主に御坂町および一宮町の区域で247・8軒縮小。③腐食のおそれがある石和町地内および御坂町地内の鉄筋コンクリート製の管は、今年度、テレビカメラを用いて管路内の状況調査を行い、管路に異常が発見された時は迅速に管路の修繕対応を行い、陥没事故の未然防止を図っている。

問 日勤機動救急隊の設置は

荻野議員 救急需要の高まりや隊員の負担軽減を考慮し、日勤機動救急隊を設置する考えは。

答 他消防本部の導入事例
参考に検討

山下市長 新たな隊の設置は、車両購入などのハード面の整備に加え、救急救命士資格を持つ隊員の確保などソフト面の整備も課題となる。

問 太陽光発電設備に起因する火災は

荻野議員 ①市内の事業用太陽光発電設備の数は。

②太陽光発電設備の立ち入り調査の義務化は。無法地帯なのか。
③火災が発生した場合の消火対策、消火訓練の実施は。

答 消火技術の向上に努める

山下市長 ①市内の事業用太陽光発電施設の設置箇所は、令和7年8月末現在で253カ所。
②太陽光発電設備は、県が立入検査を実施できることとなっている。太陽光発電設備に付随した変電設備および蓄電池設備は、市消防本部へ届

け出の義務があり、書類の内容調査および現地検査を行い、適切に指導している。

③火災が発生した場合、水を伝わって感電する可能性を考慮し、放水距離や筒先の調整を行うなどの対策が必要になる。

問 防災公園の整備は

荻野議員 富士見地域に緊急避難場所の機能を有する防災公園を整備する考えは。

答 現実的ではないと考える

山下市長 富士見地区に防災公園を整備する場合、公園敷地に5メートル以上の盛土をする、または5メートル以上の避難タワーを整備する必要がある、現実的ではないと考える。

問 空き家対策は

荻野議員 空き家解体補助金の上限の増額、現在の検討状況は。

答 相談体制強化に取り組む

山下市長 補助金の増額を含めた制度の見直しを行い、空き家の相談体制強化に取り組む。また、空き家の

適切な管理に向け、現地調査や所有者の確認を行い、管理不全空家等の指定を行う。

問 職員の副業は

荻野議員 市職員の農作業の副業許可制度創設の研究状況は。

答 本市の実情に合わせて
検討

山下市長 国からの通知で、兼業先の勤務時間数に上限を定め、当該職員からの実績報告等により状況を把握すること、職員の健康確保のため、公務の状況に応じて許可を慎重に判断すること等が記載され、週8時間または1カ月30時間と上限の目安が示されている。この内容を踏まえ、本市の実情に合わせて検討する。

笛政クラブ



岡 由子
議員

問 令和6年度決算の財政運営
の評価と今後の課題は

岡由子議員 ①保育所ICT化推進事業で、導入後の具体的な成果は。
②小中学校ICT環境更新事業で、

教育現場での活用状況や児童生徒の学習効果の把握は。

③防災行政無線整備は、災害時に有効に機能する体制は整っているか。

④産地パワーアップ事業で、農業者の収益向上や地域産業の持続可能性にどう寄与しているか。

答 利便性が大きく向上

山下市長 ①保護者は、スマートフォンのアプリ上で欠席連絡やお便りの確認などができ、利便性が大きく向上した。保育所は、登降園の記録や連絡帳の内容などが電子化され、情報共有の効率化や保護者への情報の伝達漏れが減少した。

②デジタル教科書と大型モニターを併用した授業やインターネットを使った調べ学習、カメラ機能を使った植物等の観察や資料作りにも活用している。ICT機器の活用で、情報が視覚的に分かりやすく伝えられるようになり、理解度や思考力が高まった。タブレット内蔵のソフトを使い、レイアウトも工夫した資料を作るなど、表現力も豊かになった。

③防災行政無線は、屋外拡声放送を行う同報系無線と、市役所庁舎、指定避難所等で無線機通信を行う移動系無線がある。市民の皆さまには、防災アプリ、防災行政無線メール、



公式ライン、ＬＡアラートなどの情報媒体も使って情報発信している。

④令和6年度は、約1・3畝のほどの加温ハウス等を整備。施設栽培は露地栽培より早期の出荷ができ、天候や病害虫の影響を受けにくく品質が安定、高単価での取り引きとなり、収益向上につながっている。

問 AIデマンド交通「のるーと笛吹」本格運行後の状況と課題は

岡議員 ①実証運行の登録者数2、910人、延べ利用者数4、858人、本格運行後の最新数値と地区別の利用割合は。

②満足度調査結果を踏まえ、現状の課題は。
③令和8年4月のエリア拡大に向け、車両台数や乗降ポイントの整備計画などの進捗状況、体制強化は。

答 身近な公共交通通目指す

山下市長 ①令和7年7月31日現在の利用登録者数5、864人、利用者数は延べ23、650人。地区別の割合は、石和地区41%、御坂地区24%、一宮地区1%、八代地区15%、境川地区3%、春日居地区14%、芦川地区2%。

②市民から運行内容へのご意見があった。運行時間や運行エリア拡大な

どの運行内容は、今後の課題として捉え、本格運行の利用状況や市民のご意見も伺いながら、検討していく。

③対象地域となる行政区と乗降ポイントの設置場所を協議している。システム改修、利用ガイド作成、市民への周知を行い、各行政区での説明会を予定、運行車両も1台追加する。

問 ドッグラン整備とペット共生型まちづくりの推進は

岡議員 ①市内に公的ドッグランはないが、民間施設や仮設的な運用事例は。ドッグラン整備のニーズ調査の実施計画は。

②公共空間を活用したドッグラン設置の考えは。
③市内観光エリアのペット連れ観光客の受け入れ環境整備で、観光政策との接点で取り組みの想定は。

答 他自治体の事例参考に研究

山下市長 ①②③民間では、中央自動車道下りの境川パーキングエリア内に設置されているほか、施設の利用者のために設置しているホテルやフルーツ農園などがある。山梨県森林公園金川の森にも設置されている。

市内にもペット同伴可能な宿泊施設や飲食店が増えつつある。市民や観光客を対象としたニーズ調査を実

施する計画はないが、他自治体の事例を参考に研究を進めていく。

問 带状疱疹ワクチンの導入と周知体制の現状、今後の強化策は

岡議員 ①予防票以外に、広報紙や市公式ウェブサイトなどでの周知活動は。

②助成対象外の方の任意接種の助成制度や相談窓口体制の整備状況は。

答 市広報紙やホームページで周知

山下市長 ①带状疱疹ワクチン定期予防接種対象者に対し、個人通知での案内のほか、市広報紙やホームページで周知している。

②定期接種対象外の方に、任意接種費用の助成を行う予定はない。相談窓口は、健康づくり課で対応しており、助成対象外の方に対しても丁寧に説明する体制を整えている。

問 宅配ボックス設置補助事業の実施状況、取り組みの強化は

岡議員 ①現在までの補助申請件数と交付実績は。

②市民への周知・啓発活動は。

答 さまざまな方法で周知している

山下市長 ①補助申請件数433件、

交付実績433世帯に各1台、366万円。

②多くの市民の皆さまに利用していただけるよう、市広報紙やホームページ、SNS、回覧板など、さまざまな方法で周知している。

清心会



落合俊美
議員

問 令和6年度決算は

落合俊美議員 ①市制施行20周年記念事業の成果は。

②フジヤマツインテラス周辺環境整備に係る事業の成果は。
③後期高齢者人間ドック助成事業の成果と課題は。

④春日居地域子育て支援センターの利用状況と課題は。

⑤AIデマンド交通「のるーと笛吹」の成果と課題、運営費用は。

⑥消防車両等整備事業で購入する救助工作車の装備、使用方法、納車時期は。

答 市制施行20周年記念事業実施

山下市長 ①市制施行20周年記念事

業で、23の事業を実施。記念事業を通じて、多くの皆さまと記念すべき年をお祝いし、さらなる飛躍を期する年とすることができた。

②エントランス施設「リリーベルヒュッテ」は、FUIIYAMAツインテラスへのシャトルバス発着所の役割も担っており、4月から11月までの間に2万4,000人が訪れた。

③助成事業の実施で、疾病の早期発見、生活習慣病の重症化予防および介護予防で効果が得られているが、医師の判断で高齢のため一部のがん検診を受けられない受診者が31・0%おり、85歳以上では58・1%と半数以上を占めている状況。

④開設以来、多くの子育て世帯が利用。地域の子育て支援拠点として重要な役割を果たしている。日曜日の利用者が多く、十分な体制を整えることが難しい。

⑤地域の公民館など身近な場所を乗降ポイントとすることで、多くの市民が利用できる環境となった。運行時間や運行エリアの拡大を今後の課題として捉え、現在の本格運行の利用状況等を勘案し、検討していく。

運賃収入、国県補助金を除いた市負担額は、令和6年度実績4、545万円。

⑥救助工作車には、災害発生時の救助活動に必要な多様な装備を搭

載。山岳救助用のロープや滑車、建物倒壊現場での要救助者発見に役立つ画像探索機、隊員の安全確保のための空気呼吸器やガス測定器、油圧式ジャッキ、切断機、発電機など、多岐にわたる装備を備えている。救助工作車は令和7年11月納車予定。

問 笛吹市の果実PRは

落合議員

①消費拡大宣伝事業を実施した市場側の評価は。

②消費拡大宣伝事業の市内果実販売の成果、課題は。

③消費拡大宣伝事業の今後の実施計画は。

答 信頼される産地として高い評価

山下市長

①本市の果実は、他の産地に比べて高品質で、出荷量も安定しており、市場側からは信頼される産地として大変高い評価を得ている。

②主要市場でのトップセールスを通じ、卸売業者との信頼関係が構築され、消費者ニーズの傾向などの把握ができ、消費者ニーズに合った果実の高値での取り引きにつながっている。高単価なぶどうへの切り替えによって減少している桃の出荷量の確保が課題。

③インターネット通販やふるさと納

税など、果実の流通の多様化が進む中でも、生産者にとっては市場での出荷が農産物の最も重要な販売ルートとなっている。今後もJ-Aと連携し、主要市場でのトップセールスを継続し、海外への輸出拡大の取り組みを進める。

問 石橋工業団地の入居状況今後の推進は

落合議員

①企業誘致の市の利点は。

②企業誘致の企業側の利点は。

③未入居区画の進捗状況は。

答 新たな産業用地の確保を進める

山下市長

①多様な雇用機会が生まれ、移住定住の促進を図ることができ、地域のにぎわいや活力の創出につながる。

②企業立地促進のため、製造業等の立地事業を行う企業への助成金や土地等の取得時に生じる固定資産税の減免などの支援策を講じており、企業は初期投資の負担を軽減でき、新規事業や設備投資を円滑に進めることができる。

③石橋産業導入地区の未入居区画は、現在3区画で、そのうち2区画は、入居の相談を受けている状況。

④中部横断自動車道の山梨県と静岡県を結ぶ区間の全線開通で、県内への企業の立地は進んでおり、本市も立地に関する相談や問い合わせを多く受けている。地元雇用を生む企業誘致を推進するため、新たな産業用地の確保を進めていく。

問 多目的芝生グラウンド整備事業のその後は

落合議員

①みさかの湯周辺エリア整備断念後、笛吹八代スマートIC周辺エリアと金川の森北西部周辺エリアを推進しなかった理由は。

②今後の多目的芝生グラウンドの方向性は。

答 基本的な考え踏まえ今後検討

山下市長

①②一日も早い芝生グラウンドの整備を望む声が多くあがっていることから、整備基本計画を基にした3カ所の候補地および施設内容での整備を見直し、既存施設の活用を含め新たな検討を進める。

問 公有財産の管理は

落合議員

①施設ごとの評価で短期的検討の方向性10年以内の施設の対応状況は。

②市所有公有財産の普通財産が、昨



年度より宅地238・74㎡、田畑20・26㎡、その他12、383・52㎡減となっているが、内容は。

③市所有公有財産の普通財産、山林・宅地・田畑・その他の今後の活用は。

答 積極的に払い下げなどを検討

山下市長 ①庁舎・支所は、予防保全を行っている施設が1施設、設備改修を行った施設が3施設。集会施設は、予防保全を行っている施設が3施設、予防保全の一部を前倒して行っている施設が1施設、設備改修を行った施設が1施設、除却した施設が2施設、用途を変更した施設が1施設。公立保育所は、譲渡した施設が2施設。福祉施設は、大規模改修を行っている施設が1施設、予防保全を行った施設が1施設、施設の用途を変更し予防保全を行った施設が1施設、設備改修を行った施設が1施設、除却した施設が1施設、譲渡した施設が1施設、除却した施設が1施設。

②宅地、田畑は用途廃止した道路や水路など公有財産の売り払いによる減。その他はリニア残土置場用地として山梨県に譲与したもの。

③市が保有している普通財産の多くは利活用が困難な場所であり、有効な利用計画がない状況。

問 外国語指導助手「ALT」は

落合議員 ①小学校の外国語教育の指導体制は。

②ALT導入後の成果と課題は。

③外国語指導助手の契約締結内容は。

答 英会話の実践機会の確保が課題

山下市長 ①学級担任または中学校の英語教員免許をもつ英語専科教員が行う授業を、ALTが補助する体制で行っている。

②授業中は基本的に英語だけで会話し、英語の正しい発音や自然な会話を児童に聞かせ、児童が英語に親しむ環境を作っている。小学校の英語教育が必修となった時からALTを導入しているため、導入後の成果を比較できないが、授業風景から、児童がALTの話す英語を通じて、英語への親しみを感じていることがうかがえる。しかし、限られた時間の中だけでは、英会話の実践機会の確保が難しいことが課題。

③現在配置しているALTは、英語活動および英語授業をALTとして補助するという内容で、英語講師派遣事業者と労働者派遣契約を締結し、派遣されてきている。令和8年度から令和10年度までは、令和7年3月

にプロポーザルで選定した英語地域語学学校運営及び講師受け入れ支援事業者と、ALTの受入支援及び管理業務委託契約を締結し、受け入れ支援で来日したフィリピン人ALT22人を市の会計年度任用職員として任用する。

問 防犯カメラ設置補助金は

落合議員 ①現在設置の防犯カメラ以外に、さらに増設の計画は。

②行政区独自の防犯カメラ設置に補助金の検討は。

答 山梨県警察の補助金利用を案内

山下市長 ①平成25年度に「暴力団の排除及び犯罪の抑止」を目的として、笛吹警察署と協議を行い、市内幹線道路の沿線に防犯カメラを設置し、捜査機関から事件や事故の捜査資料として提供依頼があった際に録画情報を提供してきた。市内で犯罪、事故等が発生した際に、容疑者を捕捉するため、令和5年度に既存カメラの設置場所を見直した。現時点において、防犯カメラ増設の計画はない。

②行政区が防犯目的でカメラを設置する場合は、山梨県警察による防犯カメラ設置促進事業補助金の対象となる。

なり、補助対象経費の2分の1、上限30万円が補助されるため、市独自の補助金創設は考えていない。

問 市営温泉施設は

落合議員 ①温泉施設管理に必要な資格は。

②指定管理者制度導入で市の利点は。③みさかの湯の落雷事故の状況、避雷針等安全装置の再点検は。

④(1)寺尾の湯のレジオネラ菌の問題で、入浴施設衛生管理は。

(2)度重なるレジオネラ菌発生の原因究明と対策は。

(3)寺尾の湯の指定管理、今後の運営は。

答 指定管理者制度の導入検討

山下市長 ①温泉施設の管理運営者には、公衆浴場法第2条に基づく営業許可申請と温泉法第15条に基づく温泉利用許可申請が必要となる。各温泉施設の管理は、施設規模に応じて電気主任技術者やボイラー技士などの資格が必要となる場合がある。

②民間事業者が持つノウハウや創意工夫によるサービスの充実を図ることと、利用者のニーズに応じた質の高いサービスの提供や施設運営の効率化・合理化が図られるようになる。





③令和7年8月3日午後4時頃、みさかの湯付近に落雷があり、建物内に異常な電流が流れ、ポンプや制御盤などの機器類が故障したため、休館とし、8月6日から営業を再開した。今回の事案を受け、動作点検を実施。今後も毎月電気設備の保守点検を継続し、有効な雷対策について研究していく。

④(1)委託請負業者が、厚生労働省の衛生管理要領に基づき、残留塩素濃度の保持や定期的な水質検査、浴槽や配管の洗浄消毒を行うなど、日常的な点検や記録を徹底し、衛生的な環境の確保に努めている。

(2)レジオネラ菌の発生原因は、循環ろ過装置の不具合により、適切な残留塩素濃度が保持できなかったことにある。今後は、水質検査や衛生管理体制を徹底し、機械設備の点検回数を増やすなど再発防止に努める。

(3)衛生管理の徹底と利用者サービスの向上を図りつつ、効率的な施設運営を進めるため、民間のノウハウを活用できる指定管理者制度の導入を検討する。



代表質問

煌・フォーラム21



三枝賢治
議員

問 令和6年度決算は

三枝賢治議員

①歳入と歳出の傾向、財政安定性の現状、重点事業の成果、評価は。

②市民サービスを安定的に続けていくための方向性は。

答 健全な財政運営を維持

山下市長

①歳入総額は468億8、222万円で、前年度から10・7%増加し過去最高額だった。ふるさと納税寄附金の寄附額増加、御坂中学校やなごみの湯などの施設整備の実施に伴い市債が増加したことなどが要因。歳出総額は440億7、603万円で、前年度から9・6%増加し、歳出も過去最高額だった。健全な財政運営を維持しつつ、積極的な事業執行ができた。

②市民の行政ニーズに的確に対応するためには、健全な財政運営が必要不可欠。安定した市民サービスを提供するため、引き続き、収納率向上

など歳入の確保に努め、事務事業の見直しを行い、経常経費の削減に努め、健全な財政運営を行っていく。

問 スポーツ振興および社会体育施設整備は

三枝議員

①(1)全市民対象のスポーツ推進施策は。

(2)年齢層別など対象を絞ったスポーツ推進施策の実施状況と今後の展望は。

(3)障がい者対象のスポーツ推進施策の取り組み状況と今後の普及促進策は。

②(1)バリアフリー化済み社会体育施設数、バリアフリー化の内容は。

(2)「既存の社会体育施設を専門性の高い施設とするための基本的な考え方」の進捗状況は。

③(1)第3次笛吹市観光振興計画にスポーツを活用した観光施策は。

(2)スポーツツーリズムで、宿泊・観光事業者と連携した取り組みは。

(3)温泉や果樹を組み合わせた観光商品の開発など、さまざまな展開が可能だが、市の見解と今後の展望は。

④(1)2032年開催の国民スポーツ大会および全国障害者スポーツ大会で、本市が会場の競技は。現時点での計画や準備状況は。

(2)国スポ開催を契機に、本市のスポーツ推進の考えは。

答 市民の健康増進地域活性化図る

山下市長

①(1)市スポーツ協会と協力し、全市民を対象に「市民参加型スポーツイベント」を毎年実施。

(2)小学校高学年対象に走り方に特化した講習会「ランクリニック」実施、スポーツ少年団に活動を促進するための補助金交付、高齢者対象に「シニアわくわく健康運動教室」を実施している。

(3)現在、障がい者対象のスポーツイベントは実施していないが、市スポーツ推進員を中心に、障がいがある人もない人も楽しむことができる「ポッチャ」等軽スポーツの普及に努めている。

②(1)本市には、社会体育施設が21施設あり、そのうち体育館および柔剣道場の6施設について、5施設には玄関にスロープ、3施設には多目的トイレを設置している。

(2)既存の施設で行われている競技の利用状況を考慮しながら、施設ごとに各競技に対応した質の高い競技環境を整備するための基本的な考えをまとめている。

③(1)第3次笛吹市観光振興計画で、地域資源の保全と活用、医療機関との連携、通年型観光の確立、インバウンド観光の推進、情報発信の強化、



広域連携の推進という6つの基本方針を掲げており、各種スポーツ大会や合宿を誘致し、観光振興につなげると明記している。

(2) 著名なランナーを招いて桃の里マラソン大会を開催し、石和温泉旅館協同組合の加盟施設に宿泊する方限定の抽選会の実施、市内宿泊施設の宿泊者限定で、市の社会体育施設の日中の利用を6カ月前から優先的に予約を受け付ける取り組みなど、宿泊観光事業者とも連携しながら事業を展開している。

(3) 運動体験に加え、温泉やフルーツ狩りといった観光資源を体験できる仕組みを作ること、宿泊や飲食等、地域での消費を促進し、地域経済の活性化につなげることができる。

(4) (1) 県が大会全体の企画と運営管理を担当し、市町村は競技会場の運営と地域支援などを行う。準備に向けて、市町村担当者会議が開催され、競技ごとの会場地や市町村の業務分担の概要が示されている。市内では、自転車競技のトラックレースが県立境川自転車競技場で行われる予定。(2) 国民スポーツ大会の開催は、本市のスポーツ推進の取り組みを加速させる絶好の機会と捉える。

問 部活動地域展開の取り組みと課題、今後の支援策は

三枝議員 (1) 中学校部活動地域移行

検討委員会のこれまでの検討結果は、(2) 検討委員会では、児童生徒の声を聞き、検討に反映しているのか。

(3) モデル地区・活動種目の選定、地域団体との連携強化、活動場所の確保、送迎支援などの検討は。

(4) 地域展開後、指導人材・活動施設の確保、財源など運営体制は。

(5) 指導員研修の費用助成制度創出は。

(6) S E A (スポーツ国際交流員) 導入の予定は。

答 地域展開に向け取り組みを進める

山下市長 (1) 5回の会議を行い、令和7年3月、「笛吹市における中学校部活動の地域移行に伴う地域クラブ活動に係る取組の方針と方向性について」が取りまとめられた。

(2) 令和5年度に市独自で、市内小学校の高学年の児童とその保護者、市内中学校1年生とその保護者、市内小中学校の教職員を対象に「休日部活動の地域移行に向けた実態調査」を実施。調査の結果、約7割の児童生徒が休日部活動の地域クラブへの参加の意向を示した。

(3) 部員不足などで活動の維持が困難

な部活動や、地域クラブ活動への体制が整った部活動から検討を行い、実施主体となる団体と連携しながら実施に向け対応していく。

(4) 活動場所や指導者の確保は、市スポーツ協会、市文化協会、各種団体と連携する。運営に関する予算は、受益者負担も念頭に置きつつ、国、県に部活動の地域展開に関する補助

制度の継続と拡充を要望する。

(5) 指導者研修会は、県と連携した実施を要望する。指導者研修の費用助成制度は、他市の状況を参考に研究する。

(6) 現段階では活用する予定はない。

問 地域交通・交通インフラの充実

三枝議員 (1) 新山梨環状道路工事

現場周辺の井戸水の水量減少の把握は。原因調査や耕作者への支援など具体的な対応状況は。

(2) 新山梨環状道路周辺の道路整備は。(3) 石和町内に設置予定の新山梨環状道路インターチェンジと市道との接続で、市道拡幅・交差点改良など具体的な計画は。

(4) 県事業の新山梨環状道路小石和インターチェンジと笛吹八代スマートインターチェンジを結ぶアクセス道路で、本市の関連道路整備方針や県事業への関与は。

(5) 新山梨環状道路高架橋下用地の利活用は。

(6) 高架橋などを活用した避難計画は。

(2) (1) リニア中央新幹線の開業効果を、本市の観光振興に活用は。

(2) 地方都市から大都市に人口や産業が流出する「ストロー現象」への対策は。

(3) リニア中央新幹線開業を契機に、地域資源のPRや観光イベントの開催は。

(3) 新御坂トンネル完成後の交通利便性向上や観光振興への期待は。

(4) (仮称) 富士トラム構想は、笛吹市から富士山へのアクセスが強化され、本市の観光振興にもつながるが、市の見解は。

答 観光振興につながる

山下市長 (1) 現場周辺の浅井戸の

水量が減少したとの報告を県から1件受けている。県は、事前に周辺の地下水の状況調査を実施しており、橋脚工事に伴い一時的に水量が減少したことが判明している。水量が減少した間、県が散水車を用いて水を供給するなど対応した。

(2) 新山梨環状道路建設に伴い、分断される既存道路や地域住民の交通の利便性向上に必要な箇所は、新たな側道を整備する。既存道路を可能な

限り活用し周辺道路の整備を進める。
(3)小石和インターチェンジから広瀬インターチェンジ周辺までの環状道路の本線脇に幅員4メートルの側道を設け既存道路へ接続する予定。砂原地内にある市道の一部が環状道路の建設に伴い分断されるため、付替道路として側道を整備する。

(4)国道20号と中央自動車道笛吹八代スマートインターチェンジを結ぶ新たな道路が整備されることで、地域経済の活性化および交通の利便性向上が図られる。また、関連する市道の県道への格上げも検討されており、県の進捗を確認しながら協議していく。

(5)県が管理する道路高架下の利用は、道路管理に支障が生じない範囲で、公共性や公益性のある用途に限定して占用が認められる。地域の利便性を高める観点から、高架下の有効活用について研究していく。

(6)新山梨環状道路を活用した広域避難は、他市との間で広域避難計画がなく、避難先での受け入れ施設確保が困難であると想定される。

②(1)リニア中央新幹線開業により、本県への観光需要の大きな増加が見込まれる。開業効果を最大限に生かしながら、旅の目的地となる観光地を目指す。

(2)市内への移住・定住を促進するた

め、奨学金返還支援事業、遠距離通学定期券購入費補助事業、子育て世帯住宅取得支援事業、子育て世帯住宅取得補助事業、移住支援金交付事業など、施策の展開を図っている。

(3)本市には誇るべき価値の高い地域資源がたくさんある。これらのプロモーション活動を強化し、世界に向けて情報発信する。観光イベントは、既存イベントの魅力を高めるため、演出やプログラムをブラッシュアップし、観光客のニーズにあった新たなイベントの開催も検討する。

③新たな御坂トンネルの整備により、安全で円滑な交通の確保および本市と富士北麓地域の間の通過時間の短縮が図られ、利便性が高まり、観光振興にもつながると期待する。

④富士トラム導入は、リニア中央新幹線開業により増加する観光客や、富士山周辺を訪れる国内外の観光客の移動をより円滑にする役割を果たすことから、本市の観光振興に寄与すると考える。

問 学童保育の保育時間と保育料は

三枝議員 ①学童保育の保育時間延長に係る検討状況は。

②学童保育利用料の負担軽減に係る考えは。

答 保護者が安心して働ける環境確保

山下市長 ①保護者が安心して働ける環境の確保を目的に、現在午後6時30分までの保育時間を、令和8年度から午後7時までとする延長保育を設ける。午前8時からの保育時間を30分早め、午前7時30分からとする早朝学童は、これまで夏休み期間のみの実施としていたが、冬休みと春休みの期間も実施する。

②令和8年度から学年に関係なく月額2,000円に統一する。

問 建設工事等の発注対応は

三枝議員 ①(1)令和7年度公共工事発注で、発注時期の平準化に向けた具体的な取り組みの実施状況は。

(2)仕様書の不完全や設計・積算のミスを防ぐため、第三者チェック制度の導入など体制づくりは。

(3)小規模事業者に受注機会を確保するための取り組みの検討は。

(4)令和5年度、6年度の工事契約後の変更契約件数と主な要因は。

(5)変更契約の市HPでの公表は。

答 工事担当部署で調整

山下市長 ①(1)年度当初の閑散期等

に工期設定を可能とするため、令和7年1月から平準化工事実施要領を定め、取り組みを開始している。

(2)第三者チェックを行う場合、設計情報の漏えいの懸念が生じるため、発注前に担当課内で積算担当者以外の職員による積算図書の確認を行い、ダブルチェック体制を取っている。

(3)令和6年度、予定価格500万円未満の小規模工事の入札で、参加者がなく取りやめになった件数は8件。入札の対象とならない130万円未満の工事発注は、市内業者への見積り合わせによる随意契約で発注しており、小規模事業者の受注機会は確保されている。

(4)令和5年度の変更契約は、112件中71件、令和6年度は101件中69件。変更の要因は、掘削の際の想定外な現場状況、猛暑や長雨などの気象状況等によるもの。変更があった場合、担当課で原因を調査し、同種の工事で次年度の発注に際し未然に対応できるよう、経験の蓄積と情報共有をしている。

(5)公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令第7条第3項及び笛吹市建設工事等に係る入札結果等公表要領の規定により、契約の変更に関する事項を公表している。

問 各行政区要望の対応状況と改善策は

三枝議員 ①昨年度の分野ごと（土木・防災・福祉・産業・ごみ）の要望件数と対応件数は。

②要望が予算化される際の判断基準等、特に重視している分野は。

③要望の提出機会、方法の拡充の検討は。

答 必要性や緊急性に応じ適切かつ迅速に対応

山下市長 ①令和6年度の地区要望の総数は672件で、土木分野

573件、防災分野25件、福祉分野0件、産業分野6件、環境分野4件、その他交通関係など64件。令和6年度中に実施済みおよび令和7年度に実施する対応件数の総数は286件で、土木分野230件、防災分野11件、産業分野5件、環境分野3件、その他37件。

②要望件数が特に多い農林土木課および土木課は、現場確認に加え、周辺の土地利用などの必要性、道路、水路の状況や生活環境への影響などの緊急性等、11項目を点数化して優先順位付けを行い、実施の可否を判断しており、特定の分野に片寄って対応することはない。

③今年度提出された要望を精査して、

次年度に実施するための予算計上を行う必要があるため、通年での受け付けは難しいと考えるが、緊急的な要望は、随時、受け付けしている。

公明党



渡辺清美
議員

問 学校体育館へ冷暖房空調設備は

渡辺清美議員 全国的に猛暑日が増え、学校施設に空調を整備する重要性が高まっている。また、避難所となる体育館に空調設備が整備されていないことで、災害関連死の割合も増加している。

全ての公立小中学校の体育館に空調設備の設置は。

答 スピード感持ち整備する

山下市長 学校施設の中でも体育館は、教育活動としての利用だけではなく、災害時には地域住民の避難所としての役割も果たしている。令和7年1月に「笛吹市における学校体育館及び社会体育施設への空調設備の設置に向けた基本的な考え方」をとりまとめ、熱中症による児童生徒

の健康被害を防ぎ、避難所の生活環境を改善するため、空調設備の設置に向けた取り組みを進めている。

問 避難所の環境改善は

渡辺議員 政府は昨年12月、避難所の運営指針を改定、被災者が尊厳ある生活を営める最低基準を示す「スフィア基準」を取り入れた。

①避難所のトイレ基準の在り方は。

②現在の避難所のトイレの基準は。

③入浴施設の基準の取り組みは。

④避難所内の1人当たりのスペースを最低3・5㎡（畳2畳分）の確保を目指す取り組みは。

⑤被災地のニーズに応じ、キッチンカーやトイレトレーラー、ランドリカー等を迅速に提供するための事前登録制度の実施は。

⑥災害ボランティアとして活動する支援団体の事前登録制度は。

⑦国や地方自治体の災害応援対応で、受援計画に基づく訓練が必要。本市の受援計画は。

⑧受援計画の職員への計画内容の周知、実効性の確保が重要。本市の取り組みは。

答 災害ボランティア事前登録促進

山下市長 ①災害発生当初に、避難

者50人当たり1基を確保することを目標に取り組みを進めている。

②南海トラフ地震は今後30年間に発生する確率が80%で、想定避難者数が8,005人。「避難者50人当たり1基」の基準で、既設トイレ使用を前提として試算すると、指定避難所、臨時避難所、代替避難所に簡易トイレ2基を設置することで、全ての施設がトイレ確保の基準を満たす。

③公共の温泉施設の利用とともに、入浴施設の確保方法など、先進自治体の取り組みを参考に検討を進める。

④企業との協定による民間施設の避難所としての利用、ホテル・旅館等の活用、親族・知人宅等への分散避難などにより、取り組みを進める。

⑤被災地での迅速な活動のためのキッチンカー等の事前登録について、今後、笛吹市商工会に加盟しているキッチンカーを所有する事業者を対象に、制度の説明を行い事前登録を促進していく。

⑥市内で活動する災害ボランティアの団体に制度の説明を行い、事前登録を促進していく。

⑦令和7年3月に笛吹市受援計画を作成。職員の理解を深めるとともに、実効性を高めるため、計画段階から各部、各課と協議しながら計画を策定し、外部からの応援を受け入れられるよう備えている。

9月
定例議会

市民の声

質疑および一般質問

本会議では、8人の議員が質疑および一般質問をしました。

以下は質疑・質問と答弁を要約したものです。



一般質問

会派
笛吹クラブ



荻野陽子
議員

問 小規模特認校の特色を生かした
芦川小学校の活用について

荻野陽子議員 小規模特認校は、文部科学省が推進する学校選択制の一つで、児童数が少ない小学校が学区外からの就学を認める制度。

芦川小学校の特色は「少人数教育を生かし、一人ひとりを大切にする教育活動」「本物の価値ある体験活動」として豊かな自然・歴史・文化伝統を生かした教育で、炭焼き体験やこんにやく作り等、地域の特産品作りを地域の方の指導を受けながら体験している。

①児童数の減少対策を、どのように考えているか。

②養護教諭が配置できる3クラス以上での存続を予定しているのか。

③保護者への説明会や、SNS活用の情報発信、受け入れ相談体制は。

④小規模特認校制度を生かした、不登校児童の受け入れ先として活用ができないか。

⑤児童の通学は保護者の責任となっている。そこで、通学に「のり」と

笛吹」または既存のスクールバスを利用することができないか。

⑥小規模特認校の特色と恵まれた自然環境を活用した芦川への移住定住の促進等、活性化の取り組みは。

⑦芦川小学校の現状と今後の取り組みは。

答 特色ある教育活動に取り組む

手塚教育部長

①芦川地域への移住・定住施策を推進し、小規模特認校制度周知も強化する必要がある。

②養護教諭の配置基準である3学級以上の編成を維持していきたい。

③市HPで、小規模特認校として就学を希望する児童の募集要件を掲載し、芦川小学校の特色をまとめた資料を掲載している。通学や児童の学校生活に不安を感じている方も少なくないことから、教育相談室の職員によるサポート体制も整えている。

④少人数教育を受けることを希望した際は、小規模特認校制度を利用して芦川小学校に通学することも可能。

⑤年齢制限を設けていないため「のり」と笛吹」の運行内容や学校のルールに沿った中での利用は可能。

⑥来訪者を増やし、将来的な移住定住につなげられるよう取り組む。

⑦芦川小学校の特色ある教育活動のさらなる充実に向け取り組む。



河野正博
議員

問 令和6年度決算
繰越明許は

河野正博議員 事業の遅れは個別施設計画や、市民サービスに影響する。

- ① 繰越明許費に対する見解は。
- ② 可否判断や手順・課題は。
- ③ 単年度の財政運営に与える影響は。
- ④ 繰越金額に制限はあるか。
- ⑤ 当初予算時の財源、地方債、国庫補助金、一般財源は、繰越明許時、変更はあるか。
- ⑥ 繰越明許費を減らす取り組みは。

答 必要額を
繰越明許費に設定

- 小澤総合政策部長 ① 地方自治法に則り繰越明許費を設定しており、今後も適切に運用していく。
- ② 繰越明許費の設定は、性質上の事由、予算成立後の事由に基づいたもので、必要なものと考ええる。
 - ③ 繰越明許費の設定による財政運営上の影響はない。
 - ④ 必要額を繰越明許費として設定。
 - ⑤ 財源を変更することなく繰り越す。

問 消防本部の
連携・協力計画は

河野議員 ① 「新消防指令業務システム」への切り替え進捗状況は。

- ② 99人態勢で良いか、また他の消防本部と比較し人員の有効活用についての見解は。
- ③ 人員確保が難しいが、取り組みは。
- ④ 女性職員の増員について伺う。
- ⑤ 「救急車の有料化」を含めた対策の検討状況は。

答 近隣消防本部と
可能性を検討

鶴川消防長 ① 令和8年4月の本格運用に向けて準備を進めていく。

- ② 消防指令業務の共同運用によって新たな人的余力も生まれることから当面は現在の職員体制を継続する。
- ③ 近年の消防隊員の採用試験は、安定した人材が確保され、高い使命感を持って業務に当たっている。
- ④ 女性職員の割合を5%に引き上げることを目指している。
- ⑤ 不要不急の救急要請を減らすため、市では「救急安心センターやまなし（#7119）」の周知強化のほか、9月9日の救急の日に行うイベントでの啓もう活動など、救急車の適正な利用促進を行っている。



樋口滝人
議員

問 市役所分室の法令順守
有効活用は

樋口滝人議員 ① 市役所分室の建物は未登記で、地目も畑のまま。公共施設の法令順守をどう是正するのか。

- ② 利用実態は、4室のうち1室を他団体へ無償で貸しており、他は臨時に使用しているだけ。工夫を。
- ③ 既存庁舎を少しずつリフォームすることよりも、長期的に市庁舎建設を視野に入れ、今後の在り方の検討を。

答 将来的には新庁舎建築を
行うか研究する

- 小林総務部長 ① 未登記の建物は実態を調査し、是正措置を講じること検討していく。現在所在地域の地籍調査を行っているところで、その手続きの中で地目変更を行う予定。
- ② 関係各課の利用希望を調整し、譲り合いながら利用している。分室はこれまでと同様に会議室としての利用を主に、必要に応じ検討していく。
 - ③ 本庁舎は、耐震改修および設備改

修が完了し、中長期的にはこれを使い続けることになる。将来的には改修を行うのか、新庁舎建設を行うのか、研究することになる。

問 空き家除去後の
固定資産税減免は

樋口議員 全国の空き家率は平均13・8%。山梨県は徳島県、和歌山県、鹿児島県に次ぎ20・4%と全国ワースト4位。県内でも本市は空き家率が高い状況となっている。

空き家除却後の土地の固定資産税を、3年間据え置く減免措置を導入する考えは。

答 減免措置の導入は
考えていない

太田市民生活部長 固定資産税の住宅用地特例は、住民の日常生活に必要と認められる住宅用地の税負担を軽減することを目的に、住宅の敷地について税負担を軽減するもので、空き家等が除却された場合には住宅用地特例は適用されないことになる。一部の市町村では、税制・予算上の措置を行っているところもあるが、本市では空き家除却後の固定資産税の減免措置の導入は考えていない。

会 派
公明党



中川秀哉
議員

問 学校給食と食育の推進は

中川秀哉議員

- 子どもの食育の推進、学校給食に対する市の取り組みは。
- ①栄養面、見栄え、食材調達は。
 - ②材料費負担の影響と対策は。
 - ③学校給食の献立、見える化対策は。
 - ④市独自の新たな食育の推進計画は。

答 新鮮な県産食材を調達

手塚教育部長

- ①児童生徒の1人1回当たりの摂取基準を満たす学校給食を提供。食材調達は、可能な限り新鮮な県産食材にこだわり調達。
- ②本年4月から1食当たりの単価を小学生は40円増額し330円に、中学生は50円増額して380円に改定。市独自に小中学校および保育所等の給食費完全無償化を実施している。
- ③毎月保護者に向け献立表を提供、給食メニューに使用している食材を、「体をつくる食べ物」「体を動かす食べ物」「体を守る食べ物」に分けて全て記載し食育に役立てるとともに、アレルギーを持つ児童生徒の保護者との情報共有に活用している。
- ④当面は現在の取り組みを継続していきたいと考える。

問 市民と生活困窮者への熱中症対策支援は

中川議員

- ①熱中症救急搬送、過去3年間の65歳以上の件数と推移は。
- ②予防対策強化期間の取り組みは。
- ③高齢者等の市単独予防対策は。
- ④補助金事業の早期実現、課題は。

答 啓発活動を強化していく

鶴川消防長

- ①65歳以上は令和4年度は21件、令和5年度は33件、令和6年度は33件で、搬送件数が増加傾向にある。

岩間保健福祉部長

- ②熱中症警戒アラートが発令された日に防災無線で注意喚起を行い、熱中症の予防等について周知している。
- ③民生委員・児童委員が高齢者宅を訪問し、熱中症予防について声かけ。
- ④熱中症予防に関する啓発活動を強化し、補助事業の実施は、先進自治体の事例を参考に研究していく。



党 派
日本共産党



河野智子
議員

問 市役所職員の労働環境は

河野智子議員

- ①休職者数と理由は。
- ②休職者の心の不調者数と原因は。
- ③令和6年度の早期退職者数は。
- ④環境づくりへの配慮・対応は。
- ⑤一部職員の業務過多とその対策は。
- ⑥ハラスメント研修参加率は。特別職の受講は。
- ⑦ハラスメントの相談窓口はどこか、外部の窓口はあるか。

答 産業界の面談も実施

小林総務部長

- ①令和7年9月現在、休職者は4人で理由は心の不調。
- ②19人。
- ③子育て環境には部分休業制度の拡充。介護環境には介護休暇を規定し、対象職員は必要に応じて取得することができ。
- ④個別に産業界の面談を実施。
- ⑤令和4年度の参加率は74%、市町村職員研修所の受講人数は令和6年度が25人。特別職は対象外。

問 学校での平和教育は

河野議員

- ①小中学校で平和教育は。
- ②戦中・戦後の歴史を教えているか。
- ③平和を守るため、どんな取り組みが必要か。
- ④子ども版防衛白書に対する見解は。

答 総合的な学習時間に平和教育

手塚教育部長

- ③児童生徒が平和の意義と戦争の悲惨さを理解し、平和の心を育めるよう、総合的な学習の時間等に平和教育を行っている。
- ④平和教育を通じて、平和の尊さと命の尊厳について後世に伝えていくことが、平和を守るために大切なことであると考えている。
- ⑤現在の学習指導要領に基づき、歴史的事象を理解し、考え、平和や民主主義を尊重できる児童生徒の育成を目標に、戦中・戦後の日本の歴史についても授業の中で学んでいる。
- ⑥学習指導要領に基づいた適切な教材選定が行われるよう、学校現場に指導、助言を行っている。



山本茂貴
議員

消防力強化に向けた 取り組みは

山本茂貴議員

- ①相互協定見直しや連携強化の取り組みは。
- ②使用回数が少ない消防車等の近隣消防本部との共同整備の考えは。
- ③合併による広域消防化の考えは。

消防本部間の連携を強化

鶴川消防長

①令和8年4月から、甲府地区広域行政事務組合消防本部他4つの消防本部と、山梨県国中6消防本部の消防指令業務等共同運用連携として、消防共同指令センターの運用を開始する。管轄区域の境界付近における災害は、最も早く現場に到着可能な消防本部の隊に自動で出動指令を行う「直近指令」を導入することで出動の迅速化を図り、消防本部間の連携強化を図っていく。

②消防力の整備指針は、はしご自動車について一定の条件を満たし、延焼防止のための消防活動に支障のない場合には、共同配置を認めており、

検討を進める。

③消防力維持・強化のための取り組みの形として、将来的には可能性はあると思われる。

市役所庁舎の バリアフリー化は

山本議員

- ①バリアフリー化状況は。
- ②施設改修等に無障壁化する考えは。
- ③公共施設バリアフリー化計画は。

安心して暮らせる 地域づくりを目指す

小林総務部長

①本庁舎はスロープ、多目的トイレ、エレベーターの設置等、バリアフリー化している。支所は来庁者の対応および執務スペースはすべて1階にあり、スロープ、多目的トイレが設置されており、バリアフリー化している。

②個別施設計画に基づき改修を行う際には、利用状況を勘案する中で、必要な内容について検討していく。

③公共施設のバリアフリー化計画のような体系的な整備方針はなく、現在のところ策定の予定もないが、地域福祉の推進を図るために令和4年3月に策定した「笛吹市第4次地域福祉計画」では「安心して暮らせる地域づくり」を基本目標の一つとしており、公共施設のバリアフリー化などを進めることを掲げている。



山田宏司
議員

小中学校の現状と課題は

山田宏司議員

- ①教職員の長時間労働原因、見解は。
- ②管理職の負担増加の見解は。
- ③規模等での学校づくりの影響は。
- ④学区再編や人数均等化の考えは。
- ⑤学校選択の自由度を広げる考えは。
- ⑥不登校児童数の現状と推移、教育支援センターに通う教委の見解は。
- ⑦教職員労働に関するアンケートは。

労働環境の整備進めたい

手塚教育部長

①②教職員の長時間労働は、授業の準備、担当校務の遂行、部活動の指導、児童生徒および保護者への対応等が複合的に影響していると考えている。1学級当たりの児童生徒数が多くなると、教職員の業務量は多くなる傾向で、教材研究や校務の遂行を協力して行う組織体制の構築など、長時間労働を抑制するための対策を行っている。管理職は教職員のマネジメント管理が増えるため、教頭の複数配置を県に要望する等の対応を行っている。

③④良好な教育環境づくりには、学校規模や児童生徒数だけではなく、教職員の配置や指導体制、地域や保護者との連携等、多くの要素が関わっている。今後も小規模校、大規模校の良さを生かしながら、良好な教育環境の構築に取り組んでいく。

⑤令和8年4月から、地理的な理由によっても指定校を変更すること可能とした。引き続き、基本となる就学学区を維持しつつも、弾力的な運用に努めていきたい。

⑥市内小中学校の児童生徒数に占める不登校児童の割合は、令和元年度の約2・2%から、令和6年度は約4・3%に上昇。これは1学級当たり1人の割合に相当するもので、大きな課題。登校がほとんどない不登校児童生徒は、学級担任が定期的な家庭訪問実施など、生活状況や学習状況などの把握に努めている。

⑦教職員全体の83%が、働きがいを感じている」「概ね感じている」と回答しており、多くの教職員が、やりがいを感じながら働いている。学校現場でさまざまな課題に日々奮闘している教職員一人一人が、自分の仕事に誇りを持ち、充実感を抱きながら働くことができるよう、労働環境の整備を進めていきたい。

無会派



松本なつき
議員

問 ヤード火災罰則強化と
消防隊員の支援制度化は

松本なつき議員 石和町唐柏で発生

した外国人事業者の資材置き場（ヤード）の火災は、住宅や倉庫など複数棟に被害が及んだ。今回の火災を契機に罰則を伴う条例や独自の制度を整え、日本語が分からないなどの責任逃れを許さない仕組みと、消防隊員の負担軽減を実効性ある形で制度化すべきだ。

①事業者への対応強化と、土地所有者と借主双方に責任を課す考えは。
②市独自の条例制定と罰則強化は。
③消防隊員への支援、評価と支援制度の創設は。また、無届け・不法ヤードの現状に市の認識は。消防隊員の負担減は市民の安全につながる。市の認識は。

答 県と情報共有・連携強化

太田市民生活部長 ①②山梨県では、産業廃棄物の適正管理の促進等を目的に、令和6年7月に「山梨県再生

資源物の不適正保管等の防止及び産業廃棄物の適正管理の促進に関する条例」を施行した。条例第3条には「県は、この条例の趣旨にのっとり、再生資源物の不適正な保管及び処理の防止並びに産業廃棄物の適正な管理に関する施策を策定し、実施する責務を有する」と定められている。このように産業廃棄物の適正な管理等に関しては、県が所管していることから、今後も、県条例の運用を基本とする中で、産業廃棄物の適正な管理等が行われ、生活環境の保全や火災防止がなされるよう、県との情報共有や連携強化を図っていく。

鶴川消防長 ③消防職員は職務の一環として任務に当たっているため、支援制度の創設は考えていない。再生資源物や産業廃棄物の保管場所で発生した火災は、大量に保管された可燃性物質へ急速に燃え広がること、長時間の消火活動による疲労が生じることなど、一般住宅の火災よりも特殊な状況での活動となるため、消防職員の負担は大きくなる。このため、再生資源物や産業廃棄物の保管場所での火災が発生しないよう、事業者に対する火災予防の啓発などが必要と考える。また、再生資源物や産業廃棄物を保管する事業者への啓発活動にも努める。

人事案件

人権擁護委員の候補者の推薦【可決】

網倉 基充（石和町市部）再任

任期 令和8年4月1日から3年間

固定資産評価審査委員会委員の選任【同意】

鈴木 治喜（御坂町尾山）再任

返田 典雄（御坂町栗合）

佐藤 直規（石和町井戸）

任期 令和7年11月30日から3年間

山梨県市議会議長会議員合同研修（前期）

令和7年8月6日

立法趣旨に沿った議会運営をテーマに、早稲田大学デモクラシー創造研究所招聘研究員・元大津市議会議長の清水克士氏の講演を聞きました。



総務常任委員会

委員長 山田 宏司 副委員長 三枝 賢治

委員 岡 由子 荻野 謙一
保坂 利定 中川 秀哉

9月12、16～19日および26日の6日間委員会を開催。付託された条例の一部改正、令和7年度一般会計補正予算、令和6年度一般会計歳入歳出決算認定などを審査し、原案の通り可決・認定すべきものと決した。おもな質疑答弁は次の通り。

〈総務部所管〉

Q 公有財産オークションシステム利用手数料の、令和6年度の実績は。

A 10台の公用車を売却し、約790万円である。

Q 庁舎レイアウト改修に伴う備品は、オークションはしないのか。

A 痛みもひどく出品できる状態のものではない。

〈総合政策部所管〉

Q 移住定住促進事業、やまなしK A I T E K I住宅普及促進事業の、申請の時期、方法の説明を求める。

A 住宅が完成し、建築確

認検査後、山梨県建設技術

センターで認定の申請を行う。次にその認定書の写しを市へ申請し、内容の審査を行って補助を決定するとい

う流れ。なお、子育て等の加算要件に該当する世帯には、戸籍証明等の提出が必要となる。

Q 事業周知はあるのか。

A 県ではこの制度を策定する段階で、建築・住宅関係の事業者には周知は済んでいる。家を建てようとする段階で、建築主と事業者でどのような住宅が該当になるか話せる段階になっている。

る。

Q 令和6年度の決算状況を踏まえ、今後の財政運営の中で懸念されるのはどのような部分か。

A 歳入の普通交付税は、合併特例債の借入期間が令和6年度で終了した。合併特例債ほどの有利な起債はないが、今後も、なるべく有利な起債を借りていく。

歳出は義務的経費である職員人件費や扶助費が増加しており、経常収支比率を上げていく要因と捉えている。

しかし、将来負担比率は算出されておらず、引き続き、将来負担比率の状況を注視しながら、健全な財政運営をしていきたい。

〈市民生活部所管〉

Q 税務管理事務・償還金・利子及び割引料の、課税更正還付金、過年度分の主なものの、件数は。

A 全体の還付件数は956件で、主なものは法人市民税の予定納税と確定申告に伴う還付および修正申告によるものである。

議会を傍聴してみませんか！

議会運営内容が確定後、市ホームページで会期日程・質問内容（表題）を公開しています。

12月 2日（火） 午後1時30分～ 行政報告・議案説明
8日（月） 午前10時～ 質疑及び一般質問・付託
9日（火） 午前10時～ 質疑及び一般質問（予備日）
17日（水） 午前10時～ 各委員会の審査報告・討論・採決

※日程などに変更がある場合もあります。
※常任委員会も傍聴可能です。詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。
※NNS・甲府CATV（10チャンネル）で、市議会の録画中継をご覧いただけます。

お知らせ

・市議会議事堂（八代庁舎）1階ロビーのモニターで、議会中継をご覧いただけます。
・市ホームページにて、過去の代表質問・一般質問の動画をご覧いただけます。

教育厚生常任委員会

委員長 神澤 敏美 副委員長 荻野 陽子

委員 山本 茂貴 河野 正博
河野 智子 渡辺 清美

9月12、16～19日および26日の6日間委員会を開催、条例の一部改正、令和7年度一般会計補正予算、特別会計補正予算、令和6年度一般会計歳入歳出決算認定、特別会計歳入歳出決算認定、変更契約の締結、動産の取得などを審査し、原案の通り可決・認定すべきものと決した。おもな質疑答弁は次の通り。

〈子供すこやか部所管〉

【意見】

一宮学童保育クラブの職員増員は、児童に対しより丁寧に対応できる環境を整えることは良いことである。一方で、学童保育クラブは市内に11カ所あるため、他の施設でも市として現状を把握し、全ての施設で適切な対応を求める。

Q 指定管理者制度を導入した保育所の費用対効果の検証はされているのか。

A 指定管理者制度を導入した施設と直営の保育所の比較はまだ行っていないが、今後は比較検証し、有意義な管理体制を図っていく。

【意見】

保育所の適正な運営のために必ず比較検証を行い、指定管理者制度を導入する利点を明確にしてほしい。

〈保健福祉部所管〉

Q 個別避難計画作成事業の避難支援等実施者の登録が進まないことについて、避難支援等実施者の負担感が強く、登録に結びついていない



御坂中学校校舎改築工事現場視察

A 避難支援等実施者が登録しやすいよう、個人名以外に、行政区長や民生委員などの役職名でも構わないこと。ひとりで背負わず、必要に応じ支援は複数で行うこと。実際、支援ができなかった場合でも、義務や責任を負うことはない。などの役割について、既に広報紙やホームページでお知らせしている。今後も、より一層市民のご理解をいただくため、候補者の負担感を和らげ、登録に結びつくよう周知していく。



委員会審査の様子

〈教育委員会所管〉

Q 八田御朱印公園管理事業について、市として文化的価値はあるのか。

A 八田御朱印公園の八田家書院は、昭和36年に県の指定文化財に登録されており、現在は観光施設も兼ねて市民に利用されている。

【意見】

現時点で観光施設として利用されているのであれば、文化財的意義は低いのではないかと。八田氏から期間を設けて土地・建物を無償で借り受け、施設の維持管理

や修繕などを市が行っているが、運営方法を見直し、施設の今後の方向性を示すべきではないか。

【付帯決議】

御坂中学校校舎改築事業は、令和6年6月から令和7年8月20日までを工期としていたが、建築主体を請け負う施工業者から、地業、コンクリート、鉄筋及び型枠といった躯体施工を請け負う下請け業者の作業員が不足しているため、人員の確保が困難であるとの理由で工期延期願の提出を受け、令和6年12月に工期終期を令和7年12月としている。今回の工期延長は、国が示すやむを得ない工期延長事由に基づき、施工業者の責めに帰すことができない事由によるものである。審査結果は可決すべきとするものの、本件の審査において出された意見および指摘された内容をもとに、今後の建設工事の事業実施は工事内容を十分に精査し、工事に見合った工期設定を行うよう求める。

建設経済常任委員会

委員長 落合 俊美 副委員長 鈴木 駿一

委員 樋口 滝人 松本なつき
古屋 始芳 海野利比古
神宮司正人

9月12、16～19日の5日間委員会を開催。付託された条例の一部改正、令和7年度一般会計補正予算、特別会計補正予算。令和6年度一般会計、特別会計、水道事業会計、温泉給湯事業会計、公共下水道事業会計、簡易水道事業会計、農業集落排水事業会計、市道廃止などを審査し、原案の通り可決・認定すべきものと決した。おもな質疑答弁は次の通り。

〈産業観光部所管〉

Q もも産地競争力強化支援事業等の補助金は、返還義務があるか、また対象者への周知はどのように行っているか。

A 実施した事業の内容が補助金の交付要件に合わない場合には返還となる、周知は農協を通じて生産者に行っているほか、県が農機具取扱店などへ情報を提供し、周知を図っている。

Q 笛吹みんなの広場およびさくら温泉通り賑わい創出事業で、さくら温泉通りイルミネーションリース料契約期間は。

A 7年間の契約で今年度は4年目に当たる。

Q イルミネーションに絡めた新たなイベントや事業を考えているか。

A 温泉に入りながらの街めぐりができる仕組みを加えたいと考えている。

【意見】

冬に集客できるよう、積極的に取り組みを進めていただきたい。

〈建設部所管〉

Q 橋梁長寿命化事業の、笛吹市内橋梁点検業務委託の詳細を尋ねる。

A 国道137号バイパスの若宮交差点から河口湖方面にある6カ所の高架橋に関し、5年に1度行う点検作業を、当初橋の上からの作業を予定していたが、道路管理者である県と協議した結果、橋の下からの点検を行うよう指示があり、高所作業車、交通誘導員の配置が必要となった。

Q 屋外広告物手数料につ



委員会審査の様子

いて、申請していない広告物の調査はしているか。

A 職員が市内をパトロールし、その中で申請していない広告物は申請をするよう指導している、また、すでに撤去されている広告物は、除却届の提出等を求めるといった対応を行っている。

〈公営企業部所管〉

Q 公共下水道事業国庫補

助金について、補助対象となる工事の条件は。

A 新規工事で下水道管に流れる水量が1日あたり5m以上流れる下水道管を敷設する工事、また、マンホールポンプの更新等について、ストックマネジメント計画を策定することにより計画に沿った更新を行うことで補助金の対象になる。

請願審査 《令和7年6月議会提出》

令和7年6月議会で継続審査となっていた令和7年請願第2号「学校の働き方改革・長時間労働是正の実現のための教職員定数改善と「カリキュラム・オーバーロード」の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書」

請願については本会議において採択となりました。

意見書【発議第3号】《令和7年9月26日提出》

「学校の働き方改革・長時間労働是正の実現のための教職員定数改善と「カリキュラム・オーバーロード」の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書」

<提案理由>

計画的な教職員定数改善の推進及び学習指導要領の改訂を行い、ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するため、義務教育費国庫負担制度を堅持し、国による教育予算の拡充とゆたかな教育環境を整備する必要があることから、本意見書を提出するものである。



笛吹川石和鵜飼に 懸ける想い



石和町砂原
丸山 智弘さん

私は地元笛吹市で16歳から31年間鵜飼匠をしています。今シーズンは鵜飼前に豪雨に見舞われ、川の状態が悪い中でのスタートでした。来て下さる方々

に良いパフォーマンスを届けられるか不安でしたが、実演の構成を日によって変えたり、新人鵜飼も加わり準備をしてきました。次第に川の状態も良くなり、鵜と共に大量に魚を取った時に聞こえてくる「来てよかったー!」「わーすごい!」などの歓声を耳にすると私は嬉しくてたまりません。皆さんのおかげで私たちも楽しく鵜飼ができています。これからも市役所、鵜飼の仲間と共に皆さんに楽しんでもらえるよう伝統を守っていききたい。

女子野球への挑戦



八代町南
齊藤 心遥さん

私は、山梨県女子選抜野球チーム「U15山梨ファイアーウィンズ※旧山梨クラブ」に所属し主将を務めております。今年8月に開催された「第10回

全日本中学女子軟式野球大会」に山梨県代表として出場してきました。初戦の長崎県チームには勝利しましたが、2回戦で京都府のチームに負けてしまいました。県内の女子選手達と全国制覇を目指していただけに悔しい結果となりましたが、最高の仲間と最高の野球ができた良い思い出になりました。最終学年となり、11月の卒部大会で中学野球は引退となりますが、高校に行っても野球（硬式）に挑戦する意気込みです。♡目指せ、二刀流♡

表紙説明

9月25日、市営温泉なごみの湯において竣工式を開催しました。
風林火山の「風」をイメージした施設は、緑色の絨毯で解放感あるロビー。浴室の洗い場には仕切りをつけるなど、利用者の快適性を向上しました。

編集後記

9月の定例会では、市の一年間（一般会計年度）の収支、言わば家計簿を点検する決算認定を行いました。代表質問では学校体育館への冷暖房の整備や下水道計画、建設工事の発注方法など、計画通りに進めるための課題が共有され、暮らしに直結するテーマが話し合われました。

一般質問では、小規模特認校（芦川小学校）の活用、市役所職員や小中学校教員の働き方など、身近な課題が取り上げられました。

議会での質問の多くは、市民の皆さんの声や現場の課題から生まれています。戦後80年の今年、平和祈念式典の「平和への誓い」で小学6年生が「相手の考えに寄り添い、思いやりの心で話し合う」と語った言葉に心を打たれました。議会もまた、対話と思いやりを大切にしながら未来の笛吹市をよりよいまちにする存在であるように、私でもできることを精一杯していきたいと思えます。

議会広報編集委員 荻野 陽子

